

令和6事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
行政コスト計算書	-----	4
損益計算書	-----	5
純資産変動計算書	-----	6
キャッシュ・フロー計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	15
2 勘定別財務諸表	-----	33
一般業務勘定	-----	35
貸借対照表	-----	36
行政コスト計算書	-----	38
損益計算書	-----	39
純資産変動計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
注記事項	-----	43
附属明細書	-----	47
貸付業務勘定	-----	57
貸借対照表	-----	58
行政コスト計算書	-----	60
損益計算書	-----	61
純資産変動計算書	-----	62
キャッシュ・フロー計算書	-----	63
利益の処分に関する書類	-----	64
注記事項	-----	65
附属明細書	-----	71
添付書類		
令和6事業年度決算報告書	-----	75
監事の監査報告書	-----	80
独立監査人の監査報告書	-----	82

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,620,472,409		
貸 付 金	2,258,935,372			
貸 倒 引 当 金	△ 2,982,428	2,255,952,944		
未 収 金		14,503,783		
未 収 消 費 税		516,930		
前 払 費 用		3,205,561		
未 収 収 益		2,456,690		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		19,672,983		
流 動 資 産 合 計			3,916,781,300	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	403,136,791			
建物減価償却累計額	△ 205,870,554	197,266,237		
構 築 物	73,703,672			
構築物減価償却累計額	△ 62,910,278	10,793,394		
車 両 運 搬 具	36,681,543			
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	2		
工 具 器 具 備 品	198,253,883			
工具器具備品減価償却累計額	△ 186,037,664	12,216,219		
有 形 固 定 資 産 合 計		220,275,852		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		7,076,573		
電 話 加 入 権		182,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		7,258,573		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等				
破 産 更 生 債 権 等	16,798,832			
貸 倒 引 当 金	△ 9,447,456	7,351,376		
敷 金 及 び 保 証 金		25,421,920		
退職給付引当金見返 (注)		121,166,166		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		153,939,462		
固 定 資 産 合 計			381,473,887	
資 産 合 計				4,298,255,187

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		12,858,678		
一年内返済予定長期借入金		467,500,000		
未 払 金		88,409,231		
未 払 費 用		4,029,346		
未 払 法 人 税 等		90,000		
預 り 金		1,899,529		
前 受 収 益		414,635		
短期リース債務		1,116,852		
引 当 金				
賞 与 引 当 金		19,672,983		
流 動 負 債 合 計			595,991,254	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資産見返運営費交付金	57,399,635			
資産見返補助金等	3,269,982	60,669,617		
資 産 除 去 債 務		5,561,843		
長 期 借 入 金		1,168,200,000		
長 期 リ ー ス 債 務		2,233,704		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金		121,166,166		
固 定 負 債 合 計			1,357,831,330	
負 債 合 計				1,953,822,584
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		256,069,521		
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
基 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		223,233,231		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額		△ 219,101,931		
利息費用相当累計額		△ 2,119,565		
除売却差額相当累計額		△ 74,262,488		
資 本 剰 余 金 合 計			927,749,247	
III 利 益 剰 余 金			1,160,613,835	
純 資 産 合 計				2,344,432,603
負 債 純 資 産 合 計				4,298,255,187

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,031,750,611	
受託業務費	29,119,016	
貸付業務費	18,377,177	
一般管理費	221,541,063	
財務費用	14,810,453	
臨時損失	165,274	
損益計算書上の費用合計		1,315,763,594
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	9,441,179	
利息費用相当額(注)	122,728	
除売却差額相当額(注)	2	
その他行政コスト合計		9,563,909
III 行政コスト		1,325,327,503

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	522,921,542		
給与、賞与及び諸手当	78,549,478		
法定福利費	19,008,055		
賞与引当金繰入	9,044,832		
退職給付費用	3,816,640		
その他人件費	33,552,690		
水道光熱費	1,155,103		
旅費交通費	24,482,948		
消耗品費	17,591,584		
諸謝金	12,670,000		
通信費	1,976,856		
運搬費	826,200		
図書印刷費	1,240,950		
賃借料	12,238,652		
会議費	1,421,733		
保険料	855,302		
租税公課	141,550		
船舶使用料	115,506,593		
外部委託費	140,162,129		
修繕費	1,295,490		
その他業務経費	22,886,513		
減価償却費	10,405,771	1,031,750,611	
受託業務費			
船舶使用料	29,119,016	29,119,016	
貸付業務費			
外部委託費	3,413,006		
旅費交通費	4,454,351		
消耗品費	548,069		
通信費	2,233,738		
運搬費	45,146		
図書印刷費	934,558		
賃借料	1,173,840		
会議費	145,000		
租税公課	21,650		
備品費	35,640		
その他業務経費	5,372,179	18,377,177	
一般管理費			
役員報酬	33,114,431		
給与、賞与及び諸手当	86,351,732		
その他人件費	12,665,542		
法定福利費	21,315,484		
賞与引当金繰入	10,628,151		
退職給付費用	13,813,951		
旅費交通費	1,585,668		
賃借料	23,746,578		
会議費	9,341		
水道光熱費	650,706		
消耗品費	142,871		
諸謝金	114,500		
通信費	201,248		
運搬費	32,835		
租税公課	368,600		
保険料	37,505		
図書印刷費	257,890		
外部委託費	466,532		
備品費	360,800		
その他管理経費	11,518,909		
減価償却費	4,157,789	221,541,063	
財務費用			
支払利息		14,810,453	
経常費用合計			1,315,598,320
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,316,103,879	
政府受託収入		30,219,539	
補助金等収益 (注)		114,709,957	
貸付金利息		15,183,481	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	11,093,800		
資産見返補助金等戻入	2,352,911	13,446,711	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		19,672,983	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		17,630,591	
財務収益			
受取利息		643,739	
貸倒引当金戻入益		3,587,314	
雑益		517,230	
経常収益合計			1,531,715,424
経常利益			216,117,104
臨時損失			
固定資産除却損		165,274	
臨時損失合計			165,274
当期純利益			215,951,830
当期総利益			215,951,830

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				
					減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 210,885,246	△ 1,996,837	△ 73,037,992	937,313,156	2,138,044,682
当期変動額									
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の除売却					1,224,494		△ 1,224,496	△ 2	△ 2
減価償却					△ 9,441,179			△ 9,441,179	△ 9,441,179
時の経過による資産除去債務の増加						△ 122,728		△ 122,728	△ 122,728
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									215,951,830
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 8,216,685	△ 122,728	△ 1,224,496	△ 9,563,909	206,387,921
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 219,101,931	△ 2,119,565	△ 74,262,488	927,749,247	2,344,432,603

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 331,213,829
啓発支援費支出	△ 492,029,481
人件費支出	△ 273,264,715
受託業務費支出	△ 29,119,016
貸付けによる支出	△ 240,772,000
委託手数料支出	△ 3,642,318
その他の業務支出	△ 57,379,832
運営費交付金収入	1,343,516,000
政府受託収入	30,219,539
その他の収入	300
貸付金回収による収入	474,838,594
貸付金利息収入	15,405,481
補助金等収入	135,659,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,089,378
小計	557,128,345
利息の受取額	422,244
利息の支払額	△ 15,220,351
消費税等還付額	490,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,820,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,042,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,042,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 80,000,000
長期借入れによる収入	310,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 525,800,000
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,016,852
IV 資金増加額	312,760,976
V 資金期首残高	307,711,433
VI 資金期末残高	620,472,409

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 $\triangle$ 159,203,945 円

2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	447,000,000 円
長期借入金	1,119,900,000 円
計	1,566,900,000 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,325,327,503 円
自己収入等	$\triangle$ 50,151,303 円
機会費用	20,681,029 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,295,857,229 円
-----------------------------------	-----------------

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,620,472,409 円
定期預金	$\triangle$ 1,000,000,000 円
資金	620,472,409 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	2,258,935,372		
貸倒引当金	△ 2,982,428		
	2,255,952,944	2,180,756,671	△ 75,196,273
(2) 破産更生債権等	16,798,832		
貸倒引当金	△ 9,447,456		
	7,351,376	7,351,376	0
(3) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(1,635,700,000)	(1,621,696,964)	14,003,036

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,180,756,671	2,180,756,671
破産更生債権等	-	-	7,351,376	7,351,376
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	1,621,696,964	-	1,621,696,964

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	122,909,489 円
退職給付費用	17,630,591 円
退職給付の支払額	△ 19,373,914 円
期末における退職給付引当金	121,166,166 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	17,630,591 円
----------------	--------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,439,115 円
時の経過による調整額	122,728 円
期末残高	5,561,843 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記傭船料の平成31年3月31日及び令和2年3月31日時点の残額に加算されています。令和7年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め220,783,092円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資産除去債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 勘定相互間の債権・債務の相殺取引明細
- 18 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	40,071,571	9,882,659	2,205,000	47,749,230	13,815,198	1,067,356	33,934,032	
	構 築 物	62,352,921	1,903,000	0	64,255,921	53,462,529	1,312,387	10,793,392	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	180,006,713	2,090,360	1,442,050	180,655,023	168,438,838	6,588,912	12,216,185	
	計	319,112,748	13,876,019	3,647,050	329,341,717	272,398,106	8,968,655	56,943,611	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	355,387,561	0	0	355,387,561	192,055,356	9,441,179	163,332,205	
	構 築 物	9,447,751	0	0	9,447,751	9,447,749	0	2	
	工具器具備品	18,823,356	0	1,224,496	17,598,860	17,598,826	0	34	
	計	383,658,668	0	1,224,496	382,434,172	219,101,931	9,441,179	163,332,241	
有形固定資産合計	建 物	395,459,132	9,882,659	2,205,000	403,136,791	205,870,554	10,508,535	197,266,237	
	構 築 物	71,800,672	1,903,000	0	73,703,672	62,910,278	1,312,387	10,793,394	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	198,830,069	2,090,360	2,666,546	198,253,883	186,037,664	6,588,912	12,216,219	
	計	702,771,416	13,876,019	4,871,546	711,775,889	491,500,037	18,409,834	220,275,852	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	51,650,326	0	0	51,650,326	44,573,753	5,594,905	7,076,573	
	計	51,650,326	0	0	51,650,326	44,573,753	5,594,905	7,076,573	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	51,650,326	0	0	51,650,326	44,573,753	5,594,905	7,076,573	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	51,832,326	0	0	51,832,326	44,573,753	5,594,905	7,258,573	
投資その他の資産	破産更生債権等	21,098,232	0	4,299,400	16,798,832			16,798,832	
	貸倒引当金	△ 12,331,332	0	△ 2,883,876	△ 9,447,456			△ 9,447,456	
	敷金及び保証金	25,421,920	0	0	25,421,920			25,421,920	
	退職給付引当金見返	105,479,184	17,630,591	1,943,609	121,166,166			121,166,166	
	計	139,668,004	17,630,591	3,359,133	153,939,462			153,939,462	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	311,095,203	179,080,000	200,348,267	0	289,826,936	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	196,699,286	1,620,000	35,174,609	0	163,144,677	
	計	507,794,489	180,700,000	235,522,876	0	452,971,613	
生活資金	更生資金	16,000	0	16,000	0	0	
	生活資金	15,353,450	6,900,000	7,392,500	0	14,860,950	
	修学資金	648,546,371	44,412,000	73,243,119	0	619,715,252	
	住宅資金（旧改良）	240,661,264	8,760,000	32,521,666	0	216,899,598	
	住宅資金（旧新築）	1,097,487,662	0	126,200,871	0	971,286,791	
	計	2,002,064,747	60,072,000	239,374,156	0	1,822,762,591	
法人資金		0	0	0	0	0	
合 計		2,509,859,236	240,772,000	474,897,032	0	2,275,734,204	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	677,500,000	109,900,000	190,600,000	596,800,000 (168,900,000)	0.77	R07.06.25 R13.12.25	
大地みらい信金	531,500,000	83,000,000	151,700,000	462,800,000 (133,800,000)	0.90	R07.05.26 R13.11.25	
道信漁連	433,700,000	73,000,000	122,900,000	383,800,000 (109,900,000)	0.80	R07.05.25 R13.11.25	
三菱UFJ銀行	136,700,000	25,000,000	38,200,000	123,500,000 (34,400,000)	0.66	R07.06.25 R13.06.25	
北海道銀行	71,200,000	20,000,000	22,400,000	68,800,000 (20,500,000)	1.57	R07.11.25 R13.11.25	
計	1,850,600,000	310,900,000	525,800,000	1,635,700,000 (467,500,000)	0.84		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,682,858	19,672,983	19,682,858	0	19,672,983	
計	19,682,858	19,672,983	19,682,858	0	19,672,983	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,472,356,616	△ 228,685,244	2,243,671,372	939,495	△ 221,520	717,975	
貸倒懸念債権	16,404,388	△ 1,140,388	15,264,000	2,746,371	△ 481,918	2,264,453	
破産更生債権等	21,098,232	△ 4,299,400	16,798,832	12,331,332	△ 2,883,876	9,447,456	
計	2,509,859,236	△ 234,125,032	2,275,734,204	16,017,198	△ 3,587,314	12,429,884	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	122,909,489	17,630,591	19,373,914	121,166,166	
退職一時金に係る債務	122,909,489	17,630,591	19,373,914	121,166,166	
退職給付引当金	122,909,489	17,630,591	19,373,914	121,166,166	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,439,115	122,728	0	5,561,843	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 122,728円です。

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	0	0	223,233,231	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,343,516,000	1,316,103,879	13,719,019	0	1,329,822,898	13,693,102	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	638,089,352	509,861,073	職員等人件費 80,183,662円、啓発支援費 245,152,378円、外部委託費 96,713,781円、その他業務費 87,811,252円
四島交流	262,986,149	236,834,185	職員等人件費 23,582,238円、啓発支援費 71,268,805円、船舶使用料 107,997,867円、外部委託費 27,721,604円、その他業務費 6,263,671円
調査研究	50,423,155	27,588,360	職員等人件費 10,375,672円、外部委託費 15,726,744円、その他業務費 1,485,944円
元島民等の援護	290,031,356	234,837,536	職員等人件費 16,968,651円、啓発支援費 206,500,359円、その他業務費 11,368,526円
期間進行基準による振替額	74,573,867	92,961,766	役員等人件費 66,667,162円、賃借料 16,231,034円、外部委託費 466,532円、その他管理経費 9,597,038円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,316,103,879	1,102,082,920	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	12,849,469	北方館ボイラー更新工事（構築物 3,574,729円）、その他（建物、構築物及び工具器具備品 9,274,740円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	869,550	古写真等展示啓発パネル（工具器具備品）	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	0	—	0	—
合 計	13,719,019		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	5,324,179	賞与引当金見返 4,845,887円 退職給付引当金見返 478,292円
四島交流	1,411,851	賞与引当金見返 1,411,851円
調査研究	578,295	賞与引当金見返 578,295円
元島民等の援護	1,466,644	賞与引当金見返 1,466,644円
一般業務勘定共通	4,912,133	賞与引当金見返 4,912,133円
合 計	13,693,102	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	118,691,390	0	157,000	0	0	110,601,025	7,933,365	
長期借入金利子補給	4,108,932	0	0	0	0	4,108,932	0	
計	122,800,322	0	157,000	0	0	114,709,957	7,933,365	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,915)	(5)	(-)	(-)
	31,102	2	-	-
職 員	(49,517)	(11)	(596)	(2)
	178,383	24	18,778	2
合 計	(54,432)	(16)	(596)	(2)
	209,485	26	18,778	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	527,499,028	239,433,429	29,021,653	235,961,775	29,119,016	103,030,138	151,698,555	0	—	1,315,763,594
その他行政コスト										
減価償却相当額	9,441,179	0	0	0	0	0	0	0	—	9,441,179
利息費用相当額	122,728	0	0	0	0	0	0	0	—	122,728
除売却差額相当額	2	0	0	0	0	0	0	0	—	2
その他行政コスト合計	9,563,909	0	0	0	0	0	0	0	—	9,563,909
計	537,062,937	239,433,429	29,021,653	235,961,775	29,119,016	103,030,138	151,698,555	0	—	1,325,327,503
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	538,248,685	239,828,225	29,100,014	236,716,448	△ 1,617,453	106,074,249	147,507,061	0	—	1,295,857,229
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	527,333,754	239,433,429	29,021,653	235,961,775	0	0	0	0	—	1,031,750,611
啓発支援費	245,152,378	71,268,805	0	206,500,359	0	0	0	0	—	522,921,542
人件費	56,865,322	24,659,798	5,494,041	18,092,890	0	0	0	0	—	105,112,051
その他人件費	31,340,953	1,521,684	5,997,007	0	0	0	0	0	—	38,859,644
旅費交通費	20,757,106	2,119,588	19,482	1,586,772	0	0	0	0	—	24,482,948
賃借料	8,310,116	1,788,396	396,252	1,743,888	0	0	0	0	—	12,238,652
消耗品費	16,148,970	612,957	132,656	697,001	0	0	0	0	—	17,591,584
諸謝金	12,285,000	385,000	0	0	0	0	0	0	—	12,670,000
船舶使用料	1,645,077	107,997,867	0	5,863,649	0	0	0	0	—	115,506,593
外部委託費	96,713,781	27,721,604	15,726,744	0	0	0	0	0	—	140,162,129
その他業務経費	38,115,051	1,357,730	1,255,471	1,477,216	0	0	0	0	—	42,205,468
受託業務費	0	0	0	0	29,119,016	0	0	0	—	29,119,016
船舶使用料	0	0	0	0	29,119,016	0	0	0	—	29,119,016
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	18,377,177	0	—	18,377,177
外部委託費	0	0	0	0	0	0	3,413,006	0	—	3,413,006
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	4,454,351	0	—	4,454,351
通信費	0	0	0	0	0	0	2,233,738	0	—	2,233,738
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	8,276,082	0	—	8,276,082
一般管理費	0	0	0	0	0	103,030,138	118,510,925	0	—	221,541,063
人件費	0	0	0	0	0	75,574,996	102,314,295	0	—	177,889,291
賃借料	0	0	0	0	0	16,231,034	7,515,544	0	—	23,746,578
外部委託費	0	0	0	0	0	466,532	0	0	—	466,532
図書印刷費	0	0	0	0	0	241,670	16,220	0	—	257,890
その他管理経費	0	0	0	0	0	10,515,906	8,664,866	0	—	19,180,772
財務費用	0	0	0	0	0	0	14,810,453	0	—	14,810,453
計	527,333,754	239,433,429	29,021,653	235,961,775	29,119,016	103,030,138	151,698,555	0	—	1,315,598,320
事業収益										
運営費交付金収益	638,089,352	262,986,149	50,423,155	290,031,356	0	74,573,867	0	0	—	1,316,103,879
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,539	0	0	0	—	30,219,539
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	114,709,957	0	—	114,709,957
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	15,183,481	0	—	15,183,481
資産見返運営費交付金戻入	9,615,345	0	317,917	0	0	1,160,538	0	0	—	11,093,800
資産見返運補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	2,352,911	0	—	2,352,911
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	3,587,314	0	—	3,587,314
賞与引当金見返に係る収益	5,693,087	1,739,820	820,486	791,439	0	4,836,007	5,792,144	0	—	19,672,983
退職給付引当金見返に係る収益	2,329,526	859,424	294,890	332,800	0	4,071,827	9,742,124	0	—	17,630,591
その他の収入	0	0	0	0	516,930	313,415	330,624	0	—	1,160,969
計	655,727,310	265,585,393	51,856,448	291,155,595	30,736,469	84,955,654	151,698,555	0	—	1,531,715,424
事業損益	128,393,556	26,151,964	22,834,795	55,193,820	1,617,453	△ 18,074,484	0	0	—	216,117,104
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	165,274	0	0	0	0	0	0	0	—	165,274
計	165,274	0	0	0	0	0	0	0	—	165,274
当期純損益	128,228,282	26,151,964	22,834,795	55,193,820	1,617,453	△ 18,074,484	0	0	—	215,951,830
当期総損益	128,228,282	26,151,964	22,834,795	55,193,820	1,617,453	△ 18,074,484	0	0	—	215,951,830
V 総資産										
流動資産	12,056,395	7,494,894	861,179	5,075,855	516,930	512,057,802	3,396,358,454	△ 17,640,209	—	3,916,781,300
現金及び預金	0	0	0	0	0	489,085,752	1,131,386,657	0	—	1,620,472,409
貸付金	0	0	0	0	0	0	2,255,952,944	0	—	2,255,952,944
未収金	5,707,302	5,626,211	0	4,121,641	0	16,628,176	60,662	△ 17,640,209	—	14,503,783
未収消費税	0	0	0	0	516,930	0	0	0	—	516,930
前払費用	656,006	128,863	40,693	162,775	0	1,507,867	709,357	0	—	3,205,561
未収収益	0	0	0	0	0	0	2,456,690	0	—	2,456,690
賞与引当金見返	5,693,087	1,739,820	820,486	791,439	0	4,836,007	5,792,144	0	—	19,672,983
固定資産	219,466,600	12,316,236	1,953,370	11,907,953	0	60,043,995	75,785,733	0	—	381,473,887
有形固定資産	215,157,116	0	700,133	0	0	3,633,236	785,367	0	—	220,275,852
無形固定資産	2,477,655	0	396,000	0	0	1,809,292	2,575,626	0	—	7,258,573
投資その他の資産	1,831,829	12,316,236	857,237	11,907,953	0	54,601,467	72,424,740	0	—	153,939,462
計	231,522,995	19,811,130	2,814,549	16,983,808	516,930	572,101,797	3,472,144,187	△ 17,640,209	—	4,298,255,187

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】

北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】

北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】

北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	298,745	
普 通 預 金	620,073,664	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	100,000	
合 計	1,620,472,409	

(2) 未収金

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	5,120,195	
そ の 他	26,963,135	
合 計	32,083,330	

(3) 未払金

(単位：円)

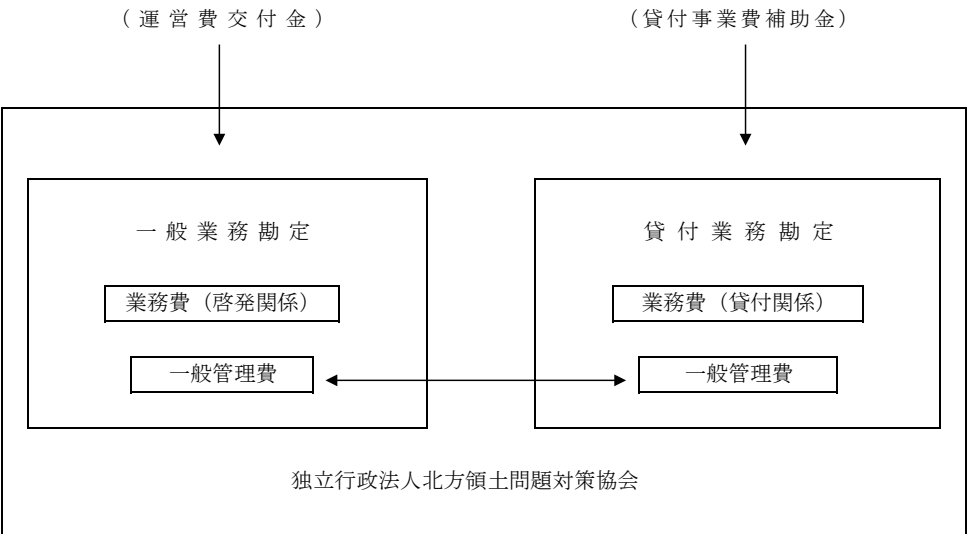
相 手 先	金 額	摘 要
株式会社TYON	18,947,371	
そ の 他	48,599,591	
合 計	67,546,962	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
「北方領土を目で見る運動」 修学旅行等誘致事業	36,440,850	
そ の 他	103,721,279	
合 計	140,162,129	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

(1) 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	489,085,752	1,131,386,657	0	1,620,472,409
貸 付 金	0	2,258,935,372	0	2,258,935,372
貸 倒 引 当 金	0	△ 2,982,428	0	△ 2,982,428
未 収 金	32,083,330	60,662	△ 17,640,209	14,503,783
未 収 消 費 税	516,930	0	0	516,930
前 払 費 用	2,496,204	709,357	0	3,205,561
未 収 収 益	0	2,456,690	0	2,456,690
賞 与 引 当 金 見 返 (注)	13,880,839	5,792,144	0	19,672,983
流 動 資 産 合 計	538,063,055	3,396,358,454	△ 17,640,209	3,916,781,300
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	401,007,271	2,129,520	0	403,136,791
建物減価償却累計額	△ 203,847,165	△ 2,023,389	0	△ 205,870,554
構 築 物	73,703,672	0	0	73,703,672
構築物減価償却累計額	△ 62,910,278	0	0	△ 62,910,278
車 両 運 搬 具	36,681,543	0	0	36,681,543
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	0	0	△ 36,681,541
工 具 器 具 備 品	189,046,966	9,206,917	0	198,253,883
工具器具備品減価償却累計額	△ 177,509,983	△ 8,527,681	0	△ 186,037,664
有形固定資産合計	219,490,485	785,367	0	220,275,852
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	4,591,947	2,484,626	0	7,076,573
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	4,682,947	2,575,626	0	7,258,573
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	7,351,376	0	7,351,376
破 産 更 生 債 権 等	0	16,798,832	0	16,798,832
貸 倒 引 当 金	0	△ 9,447,456	0	△ 9,447,456
敷 金 及 び 保 証 金	21,607,000	3,814,920	0	25,421,920
退職給付引当金見返 (注)	59,907,722	61,258,444	0	121,166,166
投資その他の資産合計	81,514,722	72,424,740	0	153,939,462
固 定 資 産 合 計	305,688,154	75,785,733	0	381,473,887
資 産 合 計	843,751,209	3,472,144,187	△ 17,640,209	4,298,255,187

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)	0	12,858,678	0	12,858,678
一年内返済予定長期借入金	0	467,500,000	0	467,500,000
未 払 金	67,546,962	38,502,478	△ 17,640,209	88,409,231
未 払 費 用	0	4,029,346	0	4,029,346
未 払 法 人 税 等	70,000	20,000	0	90,000
預 り 金	1,566,110	333,419	0	1,899,529
前 受 収 益	0	414,635	0	414,635
短 期 リ ー ス 債 務	1,116,852	0	0	1,116,852
引 当 金	13,880,839	5,792,144	0	19,672,983
賞 与 引 当 金	13,880,839	5,792,144	0	19,672,983
流 動 負 債 合 計	84,180,763	529,450,700	△ 17,640,209	595,991,254
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)	57,399,635	3,269,982	0	60,669,617
資産見返運営費交付金	57,399,635	0	0	57,399,635
資産見返補助金等	0	3,269,982	0	3,269,982
資 産 除 去 債 務	5,561,843	0	0	5,561,843
長 期 借 入 金	0	1,168,200,000	0	1,168,200,000
長 期 リ ー ス 債 務	2,233,704	0	0	2,233,704
引 当 金	59,907,722	61,258,444	0	121,166,166
退 職 給 付 引 当 金	59,907,722	61,258,444	0	121,166,166
固 定 負 債 合 計	125,102,904	1,232,728,426	0	1,357,831,330
負 債 合 計	209,283,667	1,762,179,126	△ 17,640,209	1,953,822,584
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521	0	0	256,069,521
資 本 金 合 計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資 本 剰 余 金				
基 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	219,197,861	4,035,370	0	223,233,231
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 219,101,931	0	0	△ 219,101,931
利息費用相当累計額	△ 2,119,565	0	0	△ 2,119,565
除売却差額相当累計額	△ 74,262,488	0	0	△ 74,262,488
資 本 剰 余 金 合 計	△ 76,286,123	1,004,035,370	0	927,749,247
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	238,732,314	705,929,691	0	944,662,005
当 期 未 処 分 利 益	215,951,830	0	0	215,951,830
(うち当期総利益)	(215,951,830)	0	0	(215,951,830)
利 益 剰 余 金 合 計	454,684,144	705,929,691	0	1,160,613,835
純 資 産 合 計	634,467,542	1,709,965,061	0	2,344,432,603
負 債 純 資 産 合 計	843,751,209	3,472,144,187	△ 17,640,209	4,298,255,187

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
北方対策業務費	1,031,750,611	0	0	1,031,750,611
受託業務費	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付業務費	0	18,377,177	0	18,377,177
一般管理費	103,030,138	118,510,925	0	221,541,063
財務費用	0	14,810,453	0	14,810,453
臨時損失	165,274	0	0	165,274
損益計算書上の費用合計	1,164,065,039	151,698,555	0	1,315,763,594
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	9,441,179	0	0	9,441,179
利息費用相当額(注)	122,728	0	0	122,728
除売却差額相当額(注)	2	0	0	2
その他行政コスト合計	9,563,909	0	0	9,563,909
III 行政コスト	1,173,628,948	151,698,555	0	1,325,327,503

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(3) 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	522,921,542	0	0	522,921,542
給与、賞与及び諸手当	78,549,478	0	0	78,549,478
法定福利費	19,008,055	0	0	19,008,055
賞与引当金繰入	9,044,832	0	0	9,044,832
退職給付費用	3,816,640	0	0	3,816,640
その他人件費	33,552,690	0	0	33,552,690
水道光熱費	1,155,103	0	0	1,155,103
旅費交通費	24,482,948	0	0	24,482,948
消耗品費	17,591,584	0	0	17,591,584
諸謝金	12,670,000	0	0	12,670,000
通信費	1,976,856	0	0	1,976,856
運搬費	826,200	0	0	826,200
図書印刷費	1,240,950	0	0	1,240,950
賃借料	12,238,652	0	0	12,238,652
会議費	1,421,733	0	0	1,421,733
保険料	855,302	0	0	855,302
租税公課	141,550	0	0	141,550
船舶使用料	115,506,593	0	0	115,506,593
外部委託費	140,162,129	0	0	140,162,129
修繕費	1,295,490	0	0	1,295,490
その他業務経費	22,886,513	0	0	22,886,513
減価償却費	10,405,771	0	0	10,405,771
受託業務費				
船舶使用料	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付業務費				
外部委託費	0	3,413,006	0	3,413,006
旅費交通費	0	4,454,351	0	4,454,351
消耗品費	0	548,069	0	548,069
通信費	0	2,233,738	0	2,233,738
運搬費	0	45,146	0	45,146
図書印刷費	0	934,558	0	934,558
賃借料	0	1,173,840	0	1,173,840
会議費	0	145,000	0	145,000
租税公課	0	21,650	0	21,650
備品費	0	35,640	0	35,640
その他業務経費	0	5,372,179	0	5,372,179
一般管理費				
役員報酬	16,717,215	16,397,216	0	33,114,431
給与、賞与及び諸手当	40,806,489	45,545,243	0	86,351,732
その他人件費	0	12,665,542	0	12,665,542
法定福利費	9,143,458	12,172,026	0	21,315,484
賞与引当金繰入	4,836,007	5,792,144	0	10,628,151
退職給付費用	4,071,827	9,742,124	0	13,813,951
旅費交通費	1,216,018	369,650	0	1,585,668
賃借料	16,231,034	7,515,544	0	23,746,578
会議費	9,341	0	0	9,341
水道光熱費	365,591	285,115	0	650,706
消耗品費	83,615	59,256	0	142,871
諸謝金	114,500	0	0	114,500
通信費	187,910	13,338	0	201,248
運搬費	32,835	0	0	32,835
租税公課	348,600	20,000	0	368,600
保険料	37,505	0	0	37,505
図書印刷費	241,670	16,220	0	257,890
外部委託費	466,532	0	0	466,532
備品費	360,800	0	0	360,800
その他管理経費	5,954,313	5,564,596	0	11,518,909
減価償却費	1,804,878	2,352,911	0	4,157,789
財務費用				
支払利息	0	14,810,453	0	14,810,453
経常費用合計	1,163,899,765	151,698,555	0	1,315,598,320
経常収益				
運営費交付金収益 (注)	1,316,103,879	0	0	1,316,103,879
政府受託収入	30,219,539	0	0	30,219,539
補助金等収益 (注)	0	114,709,957	0	114,709,957
貸付金利息	0	15,183,481	0	15,183,481
資産見返負債戻入 (注)				
資産見返運営費交付金戻入	11,093,800	0	0	11,093,800
資産見返補助金等戻入	0	2,352,911	0	2,352,911
賞与引当金見返に係る収益 (注)	13,880,839	5,792,144	0	19,672,983
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	7,888,467	9,742,124	0	17,630,591
財務収益				
受取利息	313,115	330,624	0	643,739
貸倒引当金戻入益	0	3,587,314	0	3,587,314
雑益	517,230	0	0	517,230
経常収益合計	1,380,016,869	151,698,555	0	1,531,715,424
経常利益	216,117,104	0	0	216,117,104
臨時損失				
固定資産除却損	165,274	0	0	165,274
臨時損失合計	165,274	0	0	165,274
当期純利益	215,951,830	0	0	215,951,830
当期総利益	215,951,830	0	0	215,951,830

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 331,213,829	0	0	△ 331,213,829
啓発支援費支出	△ 492,029,481	0	0	△ 492,029,481
人件費支出	△ 196,365,249	△ 76,899,466	0	△ 273,264,715
受託業務費支出	△ 29,119,016	0	0	△ 29,119,016
貸付けによる支出	0	△ 240,772,000	0	△ 240,772,000
委託手数料支出	0	△ 3,642,318	0	△ 3,642,318
その他の業務支出	△ 27,675,503	△ 29,704,329	0	△ 57,379,832
運営費交付金収入	1,343,516,000	0	0	1,343,516,000
政府受託収入	30,219,539	0	0	30,219,539
その他の収入	300	0	0	300
貸付金回収による収入	0	474,838,594	0	474,838,594
貸付金利息収入	0	15,405,481	0	15,405,481
補助金等収入	0	135,659,000	0	135,659,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 15,089,378	0	△ 15,089,378
小計	297,332,761	259,795,584	0	557,128,345
利息の受取額	313,115	109,129	0	422,244
利息の支払額	0	△ 15,220,351	0	△ 15,220,351
消費税等還付額	490,473	0	0	490,473
その他業務外収入	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,136,349	244,684,362	0	542,820,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 13,719,019	△ 323,864	0	△ 14,042,883
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0
敷金・保証金の返還による収入	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,719,019	△ 323,864	0	△ 14,042,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	80,000,000	0	80,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 80,000,000	0	△ 80,000,000
長期借入れによる収入	0	310,900,000	0	310,900,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 525,800,000	0	△ 525,800,000
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852	0	0	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116,852	△ 214,900,000	0	△ 216,016,852
IV 資金増加額	283,300,478	29,460,498	0	312,760,976
V 資金期首残高	205,785,274	101,926,159	0	307,711,433
VI 資金期末残高	489,085,752	131,386,657	0	620,472,409

16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和7年8月20日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益	215,951,830	0	215,951,830
当期総利益	215,951,830	0	215,951,830
II 利益処分別	215,951,830	0	215,951,830
積立金	215,951,830	0	215,951,830

17 勘定相互間の債権・債務の相殺取引明細

勘定相互間の債権・債務の相殺取引明細

(単位:円)

勘 定 名	一般業務勘定	貸付業務勘定	合 計
科 目			
未収金	△ 17,640,209		△ 17,640,209
未払金		△ 17,640,209	△ 17,640,209

18 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島蘭舞諸島居住者連盟

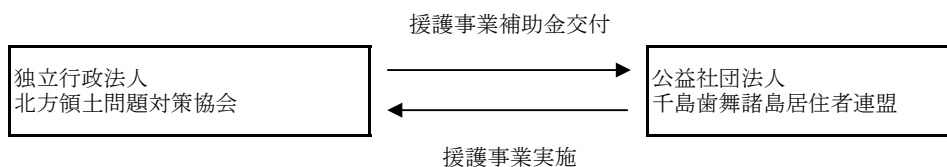
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和7年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求 署名運動の推進 ・元居住者の事業の経 営と生活の安定を増進 するための援護対策の 推進 ・返還運動後継者の育 成対策推進 ・北方四島への自由訪 問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	松本 侑三	
			副理事長	野潟 龍彦	
			副理事長	鈴木 日出男	
			専務理事	森 弘樹	
			理事	荒井 秀子	
			理事	臼田 誠治	
			理事	小田桐 重一	
			理事	小野瀬 稔之	
			理事	絹張 洋史	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	小泉 和生	
			理事	坂上 範夫	
			理事	下田 美香	
			理事	高橋 洋一	
			理事	舘下 雅志	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	濱松 禎高	
			理事	藤田 憲子	
			理事	堀江 則男	
			監事	金田 慎吾	
			監事	原田 純子	

(注) 令和7年5月26日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
理事	絹張 洋史	井田 範行
	坂上 範夫	河内 能宏
	高橋 洋一	原田 純子
		稗貫 秀次
		米屋 聡
		渡邊 彰
監事	原田 純子	佐々木 昭弘

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和6年4月1日～令和7年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
88,428,491	23,535,059	64,893,432	299,402,832	300,231,497	△ 828,665

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部													
収 益			費 用				当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高				
										収益の内訳		費用の内訳	
										受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費
299,402,832	290,743,651	8,659,181	300,231,497	296,511,983	3,719,514	0	△ 828,665	65,722,097	64,893,432				

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	299,402,832	206,500,359	68.97%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別

財 務 諸 表

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に關する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		489,085,752		
未 収 金		32,083,330		
未 収 消 費 税		516,930		
前 払 費 用		2,496,204		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		13,880,839		
流 動 資 産 合 計			538,063,055	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	401,007,271			
建物減価償却累計額	△ 203,847,165	197,160,106		
構 築 物	73,703,672			
構築物減価償却累計額	△ 62,910,278	10,793,394		
車 両 運 搬 具	36,681,543			
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	2		
工 具 器 具 備 品	189,046,966			
工具器具備品減価償却累計額	△ 177,509,983	11,536,983		
有 形 固 定 資 産 合 計		219,490,485		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		4,591,947		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		4,682,947		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 及 び 保 証 金		21,607,000		
退職給付引当金見返 (注)		59,907,722		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		81,514,722		
固 定 資 産 合 計			305,688,154	
資 産 合 計				843,751,209

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
未 払 金	67,546,962			
未 払 法 人 税 等	70,000			
預 り 金	1,566,110			
短 期 リ ー ス 債 務	1,116,852			
引 当 金				
賞 与 引 当 金	13,880,839			
流 動 負 債 合 計		84,180,763		
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	57,399,635			
資 産 除 去 債 務	5,561,843			
長 期 リ ー ス 債 務	2,233,704			
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	59,907,722			
固 定 負 債 合 計		125,102,904		
負 債 合 計			209,283,667	
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521			
資 本 金 合 計		256,069,521		
II 資 本 剰 余 金				
資 本 剰 余 金	219,197,861			
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 219,101,931			
利息費用相当累計額	△ 2,119,565			
除売却差額相当累計額	△ 74,262,488			
資 本 剰 余 金 合 計		△ 76,286,123		
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	238,732,314			
当 期 未 処 分 利 益	215,951,830			
(うち当期総利益)	(215,951,830)			
利 益 剰 余 金 合 計		454,684,144		
純 資 産 合 計			634,467,542	
負 債 純 資 産 合 計			843,751,209	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,031,750,611	
受託業務費	29,119,016	
一般管理費	103,030,138	
臨時損失	165,274	
損益計算書上の費用合計		1,164,065,039
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	9,441,179	
利息費用相当額(注)	122,728	
除売却差額相当額(注)	2	
その他行政コスト合計		9,563,909
III 行政コスト		1,173,628,948

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	522,921,542		
給与、賞与及び諸手当	78,549,478		
法定福利費	19,008,055		
賞与引当金繰入	9,044,832		
退職給付費用	3,816,640		
その他人件費	33,552,690		
水道光熱費	1,155,103		
旅費交通費	24,482,948		
消耗品費	17,591,584		
諸謝金	12,670,000		
通信費	1,976,856		
運搬費	826,200		
図書印刷費	1,240,950		
賃借料	12,238,652		
会議費	1,421,733		
保険料	855,302		
租税公課	141,550		
船舶使用料	115,506,593		
外部委託費	140,162,129		
修繕費	1,295,490		
その他業務経費	22,886,513		
減価償却費	10,405,771	1,031,750,611	
受託業務費			
船舶使用料	29,119,016	29,119,016	
一般管理費			
役員報酬	16,717,215		
給与、賞与及び諸手当	40,806,489		
法定福利費	9,143,458		
賞与引当金繰入	4,836,007		
退職給付費用	4,071,827		
旅費交通費	1,216,018		
賃借料	16,231,034		
会議費	9,341		
水道光熱費	365,591		
消耗品費	83,615		
諸謝金	114,500		
通信費	187,910		
運搬費	32,835		
租税公課	348,600		
保険料	37,505		
図書印刷費	241,670		
外部委託費	466,532		
備品費	360,800		
その他管理経費	5,954,313		
減価償却費	1,804,878	103,030,138	
経常費用合計			1,163,899,765
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,316,103,879	
政府受託収入		30,219,539	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		11,093,800	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		13,880,839	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		7,888,467	
財務収益			
受取利息		313,115	
雑益		517,230	
経常収益合計			1,380,016,869
経常利益			216,117,104
臨時損失			
固定資産除却損		165,274	
臨時損失合計			165,274
当期純利益			215,951,830
当期総利益			215,951,830

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計			
				減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)				うち当期総利益			
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 210,885,246	△ 1,996,837	△ 73,037,992	△ 66,722,214	0	238,732,314	—	238,732,314	428,079,621	
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				1,224,494		△ 1,224,496	△ 2					△ 2	
減価償却				△ 9,441,179			△ 9,441,179					△ 9,441,179	
時の経過による資産除去債務 の増加					△ 122,728		△ 122,728					△ 122,728	
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て								238,732,314	△ 238,732,314		0	0	
(2) その他													
当期純利益									215,951,830	215,951,830	215,951,830	215,951,830	
当期変動額合計	-	-	-	△ 8,216,685	△ 122,728	△ 1,224,496	△ 9,563,909	238,732,314	△ 22,780,484	215,951,830	215,951,830	206,387,921	
当期末残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 219,101,931	△ 2,119,565	△ 74,262,488	△ 76,286,123	238,732,314	215,951,830	215,951,830	454,684,144	634,467,542	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 331,213,829
啓発支援費支出	△ 492,029,481
人件費支出	△ 196,365,249
受託業務費支出	△ 29,119,016
その他の業務支出	△ 27,675,503
運営費交付金収入	1,343,516,000
政府受託収入	30,219,539
その他の収入	300
小計	297,332,761
利息の受取額	313,115
消費税等還付額	490,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,136,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,719,019
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,719,019
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116,852
IV 資金増加額	283,300,478
V 資金期首残高	205,785,274
VI 資金期末残高	489,085,752

利益の処分に関する書類

令和7年8月20日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		215,951,830
当期総利益	215,951,830	
II 利益処分別		
積立金	215,951,830	215,951,830

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 159,203,945 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,173,628,948 円
自己収入等	Δ 31,049,884 円
機会費用	5,771,104 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,148,350,168 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	489,085,752 円
定期預金	－ 円
資金	489,085,752 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	52,497,547 円
退職給付費用	7,888,467 円
退職給付の支払額	△ 478,292 円
期末における退職給付引当金	59,907,722 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,888,467 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,439,115 円
時の経過による調整額	122,728 円
期末残高	5,561,843 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記傭船料の平成31年3月31日及び令和2年3月31日時点の残額に加算されています。令和7年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め220,783,092円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 引当金の明細
- 3 退職給付引当金の明細
- 4 資産除去債務の明細
- 5 資本剰余金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	37,942,051	9,882,659	2,205,000	45,619,710	11,791,809	1,055,260	33,827,901	
	構 築 物	62,352,921	1,903,000	0	64,255,921	53,462,529	1,312,387	10,793,392	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	170,956,796	1,933,360	1,442,050	171,448,106	159,911,157	6,034,681	11,536,949	
	計	307,933,311	13,719,019	3,647,050	318,005,280	261,847,036	8,402,328	56,158,244	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	355,387,561	0	0	355,387,561	192,055,356	9,441,179	163,332,205	
	構 築 物	9,447,751	0	0	9,447,751	9,447,749	0	2	
	工具器具備品	18,823,356	0	1,224,496	17,598,860	17,598,826	0	34	
	計	383,658,668	0	1,224,496	382,434,172	219,101,931	9,441,179	163,332,241	
有形固定資産合計	建 物	393,329,612	9,882,659	2,205,000	401,007,271	203,847,165	10,496,439	197,160,106	
	構 築 物	71,800,672	1,903,000	0	73,703,672	62,910,278	1,312,387	10,793,394	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	189,780,152	1,933,360	2,666,546	189,046,966	177,509,983	6,034,681	11,536,983	
	計	691,591,979	13,719,019	4,871,546	700,439,452	480,948,967	17,843,507	219,490,485	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	23,814,528	0	0	23,814,528	19,222,581	3,808,321	4,591,947	
	計	23,814,528	0	0	23,814,528	19,222,581	3,808,321	4,591,947	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	23,814,528	0	0	23,814,528	19,222,581	3,808,321	4,591,947	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	23,905,528	0	0	23,905,528	19,222,581	3,808,321	4,682,947	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	52,497,547	7,888,467	478,292	59,907,722			59,907,722	
	計	74,104,547	7,888,467	478,292	81,514,722			81,514,722	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産において、建物 2,205,000円（北方館ボイラー設備）並びに工具器具備品 2,666,546円（うち、1,324,050円は、テレビ望遠鏡の除却）の減少及び建物 9,882,659円（うち、4,768,434円は、羅臼国後展望塔照明設備改修工事）、構築物 1,903,000円（納沙布岬ロードキャンパス）並びに工具器具備品 1,933,360円（うち、869,550円は、古写真等展示啓発パネル）の増加がありました。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,214,810	13,880,839	13,214,810	0	13,880,839	
計	13,214,810	13,880,839	13,214,810	0	13,880,839	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	52,497,547	7,888,467	478,292	59,907,722	
退職一時金に係る債務	52,497,547	7,888,467	478,292	59,907,722	
退職給付引当金	52,497,547	7,888,467	478,292	59,907,722	

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,439,115	122,728	0	5,561,843	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 122,728円です。

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	0	0	219,197,861	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,343,516,000	1,316,103,879	13,719,019	0	1,329,822,898	13,693,102	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	638,089,352	509,861,073	職員等 person 費 80,183,662円、啓発支援費 245,152,378円、外部委託費 96,713,781円、その他業務費 87,811,252円
四島交流	262,986,149	236,834,185	職員等 person 費 23,582,238円、啓発支援費 71,268,805円、船舶使用料 107,997,867円、外部委託費 27,721,604円、その他業務費 6,263,671円
調査研究	50,423,155	27,588,360	職員等 person 費 10,375,672円、外部委託費 15,726,744円、その他業務費 1,485,944円
元島民等の援護	290,031,356	234,837,536	職員等 person 費 16,968,651円、啓発支援費 206,500,359円、その他業務費 11,368,526円
期間進行基準による振替額	74,573,867	92,961,766	役員等 person 費 66,667,162円、賃借料 16,231,034円、外部委託費 466,532円、その他管理経費 9,597,038円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,316,103,879	1,102,082,920	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	12,849,469	北方館ボイラー更新工事（構築物 3,574,729円）、その他（建物、構築物及び工具器具備品 9,274,740円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	869,550	古写真等展示啓発パネル（工具器具備品）	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	0	—	0	—
合 計	13,719,019		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	5,324,179	賞与引当金見返 4,845,887円 退職給付引当金見返 478,292円
四島交流	1,411,851	賞与引当金見返 1,411,851円
調査研究	578,295	賞与引当金見返 578,295円
元島民等の援護	1,466,644	賞与引当金見返 1,466,644円
一般業務勘定共通	4,912,133	賞与引当金見返 4,912,133円
合 計	13,693,102	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,617)	(5)	(－)	(－)
	15,551	2	－	－
職 員	(35,844)	(8)	(235)	(1)
	128,829	17	243	1
合 計	(38,461)	(13)	(235)	(1)
	144,380	19	243	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	527,499,028	239,433,429	29,021,653	235,961,775	29,119,016	103,030,138	1,164,065,039
その他行政コスト							
減価償却相当額	9,441,179	0	0	0	0	0	9,441,179
利息費用相当額	122,728	0	0	0	0	0	122,728
除売却差額相当額	2	0	0	0	0	0	2
その他行政コスト合計	9,563,909	0	0	0	0	0	9,563,909
計	537,062,937	239,433,429	29,021,653	235,961,775	29,119,016	103,030,138	1,173,628,948
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	538,248,685	239,828,225	29,100,014	236,716,448	△ 1,617,453	106,074,249	1,148,350,168
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	527,333,754	239,433,429	29,021,653	235,961,775	0	0	1,031,750,611
啓発支援費	245,152,378	71,268,805	0	206,500,359	0	0	522,921,542
人件費	56,865,322	24,659,798	5,494,041	18,092,890	0	0	105,112,051
その他人件費	31,340,953	1,521,684	5,997,007	0	0	0	38,859,644
旅費交通費	20,757,106	2,119,588	19,482	1,586,772	0	0	24,482,948
賃借料	8,310,116	1,788,396	396,252	1,743,888	0	0	12,238,652
消耗品費	16,148,970	612,957	132,656	697,001	0	0	17,591,584
諸謝金	12,285,000	385,000	0	0	0	0	12,670,000
船舶使用料	1,645,077	107,997,867	0	5,863,649	0	0	115,506,593
外部委託費	96,713,781	27,721,604	15,726,744	0	0	0	140,162,129
その他業務経費	38,115,051	1,357,730	1,255,471	1,477,216	0	0	42,205,468
受託業務費	0	0	0	0	29,119,016	0	29,119,016
船舶使用料	0	0	0	0	29,119,016	0	29,119,016
一般管理費	0	0	0	0	0	103,030,138	103,030,138
人件費	0	0	0	0	0	75,574,996	75,574,996
賃借料	0	0	0	0	0	16,231,034	16,231,034
外部委託費	0	0	0	0	0	466,532	466,532
図書印刷費	0	0	0	0	0	241,670	241,670
その他管理経費	0	0	0	0	0	10,515,906	10,515,906
計	527,333,754	239,433,429	29,021,653	235,961,775	29,119,016	103,030,138	1,163,899,765
事業収益							
運営費交付金収益	638,089,352	262,986,149	50,423,155	290,031,356	0	74,573,867	1,316,103,879
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,539	0	30,219,539
資産見返運営費交付金戻入	9,615,345	0	317,917	0	0	1,160,538	11,093,800
賞与引当金見返に係る収益	5,693,087	1,739,820	820,486	791,439	0	4,836,007	13,880,839
退職給付引当金見返に係る収益	2,329,526	859,424	294,890	332,800	0	4,071,827	7,888,467
その他の収入	0	0	0	0	516,930	313,415	830,345
計	655,727,310	265,585,393	51,856,448	291,155,595	30,736,469	84,955,654	1,380,016,869
事業損益	128,393,556	26,151,964	22,834,795	55,193,820	1,617,453	△ 18,074,484	216,117,104
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	165,274	0	0	0	0	0	165,274
計	165,274	0	0	0	0	0	165,274
当期純損益	128,228,282	26,151,964	22,834,795	55,193,820	1,617,453	△ 18,074,484	215,951,830
当期総損益	128,228,282	26,151,964	22,834,795	55,193,820	1,617,453	△ 18,074,484	215,951,830
V 総資産							
流動資産	12,056,395	7,494,894	861,179	5,075,855	516,930	512,057,802	538,063,055
現金及び預金	0	0	0	0	0	489,085,752	489,085,752
未収金	5,707,302	5,626,211	0	4,121,641	0	16,628,176	32,083,330
未収消費税	0	0	0	0	516,930	0	516,930
前払費用	656,006	128,863	40,693	162,775	0	1,507,867	2,496,204
賞与引当金見返	5,693,087	1,739,820	820,486	791,439	0	4,836,007	13,880,839
固定資産	219,466,600	12,316,236	1,953,370	11,907,953	0	60,043,995	305,688,154
有形固定資産	215,157,116	0	700,133	0	0	3,633,236	219,490,485
無形固定資産	2,477,655	0	396,000	0	0	1,809,292	4,682,947
投資その他の資産	1,831,829	12,316,236	857,237	11,907,953	0	54,601,467	81,514,722
計	231,522,995	19,811,130	2,814,549	16,983,808	516,930	572,101,797	843,751,209

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発
【四島交流】	北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）
【調査研究】	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究
【元島民等の援護】	北方地域元居住者等に対する必要な援護
【受託事業】	北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	216,546	
普 通 預 金	488,869,206	
合 計	489,085,752	

(2) 未収金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	5,120,195	
そ の 他	26,963,135	
合 計	32,083,330	

(3) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社TYON	18,947,371	
そ の 他	48,599,591	
合 計	67,546,962	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
「北方領土を目で見る運動」 修学旅行等誘致事業	36,440,850	
そ の 他	103,721,279	
合 計	140,162,129	

10 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟

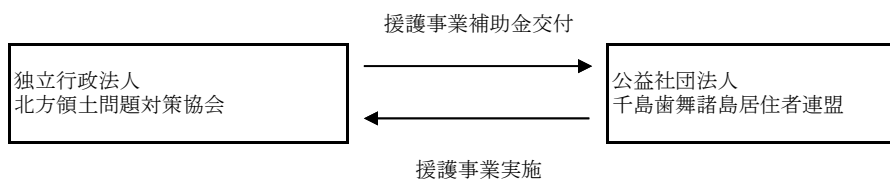
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和7年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求 署名運動の推進 ・元居住者の事業の経 営と生活の安定を増進 するための援護対策の 推進 ・返還運動後継者の育 成対策推進 ・北方四島への自由訪 問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	松本 侑三	
			副理事長	野潟 龍彦	
			副理事長	鈴木 日出男	
			専務理事	森 弘樹	
			理事	荒井 秀子	
			理事	臼田 誠治	
			理事	小田桐 重一	
			理事	小野瀬 稔之	
			理事	絹張 洋史	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	小泉 和生	
			理事	坂上 範夫	
			理事	下田 美香	
			理事	高橋 洋一	
			理事	舘下 雅志	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	濱松 禎高	
			理事	藤田 憲子	
			理事	堀江 則男	
			監事	金田 慎吾	
			監事	原田 純子	

(注) 令和7年5月26日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
理事	絹張 洋史	井田 範行
	坂上 範夫	河内 能宏
	高橋 洋一	原田 純子
		稗貫 秀次
		米屋 聡
		渡邊 彰
監事	原田 純子	佐々木 昭弘

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和6年4月1日～令和7年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
88,428,491	23,535,059	64,893,432	299,402,832	300,231,497	△ 828,665

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
299,402,832	290,743,651	8,659,181	300,231,497	296,511,983	3,719,514	0	△ 828,665	65,722,097	64,893,432

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
	0	0					

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	299,402,832	206,500,359	68.97%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,131,386,657		
貸 付 金	2,258,935,372			
貸 倒 引 当 金	△ 2,982,428	2,255,952,944		
前 払 費 用		709,357		
未 収 収 益 金		2,456,690		
未 収 収 金		60,662		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		5,792,144		
流 動 資 産 合 計			3,396,358,454	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	2,129,520			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,023,389	106,131		
工 具 器 具 備 品	9,206,917			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,527,681	679,236		
有 形 固 定 資 産 合 計		785,367		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		2,484,626		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		2,575,626		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	16,798,832			
貸 倒 引 当 金	△ 9,447,456	7,351,376		
敷 金 及 び 保 証 金		3,814,920		
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)		61,258,444		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		72,424,740		
固 定 資 産 合 計			75,785,733	
資 産 合 計				3,472,144,187

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		12,858,678		
一年内返済予定長期借入金		467,500,000		
未 払 金		38,502,478		
未 払 費 用		4,029,346		
未 払 法 人 税 等		20,000		
預 り 金		333,419		
前 受 収 益 金		414,635		
引 当 金				
賞 与 引 当 金	5,792,144	5,792,144		
流 動 負 債 合 計			529,450,700	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資 産 見 返 補 助 金 等	3,269,982	3,269,982		
長 期 借 入 金		1,168,200,000		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	61,258,444	61,258,444		
固 定 負 債 合 計			1,232,728,426	
負 債 合 計				1,762,179,126
純 資 産 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
基 本 剰 余 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		4,035,370		
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,035,370	
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金		705,929,691		
当 期 未 処 分 利 益		0		
利 益 剰 余 金 合 計			705,929,691	
純 資 産 合 計				1,709,965,061
負 債 純 資 産 合 計				3,472,144,187

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
貸付業務費	18,377,177	
一般管理費	118,510,925	
財務費用	14,810,453	
損益計算書上の費用合計		151,698,555
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		151,698,555

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	3,413,006		
旅費交通費	4,454,351		
消耗品費	548,069		
通信費	2,233,738		
運搬費	45,146		
図書印刷費	934,558		
賃借料	1,173,840		
会議費	145,000		
租税公課	21,650		
備品費	35,640		
その他業務経費	5,372,179	18,377,177	
一般管理費			
役員報酬	16,397,216		
給与、賞与及び諸手当	45,545,243		
その他人件費	12,665,542		
法定福利費	12,172,026		
賞与引当金繰入	5,792,144		
退職給付費用	9,742,124		
旅費交通費	369,650		
水道光熱費	285,115		
消耗品費	59,256		
通信費	13,338		
図書印刷費	16,220		
賃借料	7,515,544		
租税公課	20,000		
その他管理経費	5,564,596		
減価償却費	2,352,911	118,510,925	
財務費用			
支払利息	14,810,453	14,810,453	
経常費用合計			151,698,555
経常収益			
補助金等収益 (注)		114,709,957	
貸付金利息		15,183,481	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入	2,352,911	2,352,911	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		5,792,144	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		9,742,124	
財務収益			
受取利息	330,624	330,624	
貸倒引当金戻入益		3,587,314	
経常収益合計			151,698,555
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金		純資産 合計
	基金	資本 剰余金	積立金	当期末処 分利益	
当期首残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	-	1,709,965,061
当期変動額					
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				-	
当期変動額合計	-	-	-	-	
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	-	1,709,965,061

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 76,899,466
貸付けによる支出	△ 240,772,000
委託手数料支出	△ 3,642,318
その他の業務支出	△ 29,704,329
貸付金回収による収入	474,838,594
貸付金利息収入	15,405,481
補助金等収入	135,659,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,089,378
小計	259,795,584
利息の受取額	109,129
利息の支払額	△ 15,220,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,684,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 323,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 80,000,000
長期借入れによる収入	310,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 525,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,900,000
IV 資金増加額	29,460,498
V 資金期首残高	101,926,159
VI 資金期末残高	131,386,657

利益の処分に関する書類

令和7年8月20日

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益	0
II 利益処分額	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ８～１８年

工具器具備品 ２～１５年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1, 000, 000, 000 円
計	1, 000, 000, 000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	447, 000, 000 円
長期借入金	1, 119, 900, 000 円
計	1, 566, 900, 000 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	151, 698, 555 円
自己収入等	△ 19, 101, 419 円
機会費用	14, 909, 925 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	147, 507, 061 円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1, 131, 386, 657 円
定期預金	△1, 000, 000, 000 円
資金	131, 386, 657 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 貸付金	2, 258, 935, 372		
貸倒引当金	△ 2, 982, 428		
	2, 255, 952, 944	2, 180, 756, 671	△ 75, 196, 273
(2) 破産更生債権等	16, 798, 832		
貸倒引当金	△ 9, 447, 456		
	7, 351, 376	7, 351, 376	0
(3) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(1, 635, 700, 000)	(1, 621, 696, 964)	14, 003, 036

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,180,756,671	2,180,756,671
破産更生債権等	-	-	7,351,376	7,351,376
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	1,621,696,964	-	1,621,696,964

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	70,411,942 円
退職給付費用	9,742,124 円
退職給付の支払額	△ 18,895,622 円
期末における退職給付引当金	61,258,444 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,742,124 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北海道札幌市、根室市	91,000 円 一般回線 13,000 円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT 公定価格 39,600 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本剰余金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	2,023,389	12,096	106,131	
	工具器具備品	9,049,917	157,000	0	9,206,917	8,527,681	554,231	679,236	
	計	11,179,437	157,000	0	11,336,437	10,551,070	566,327	785,367	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	27,835,798	0	0	27,835,798	25,351,172	1,786,584	2,484,626	
	計	27,835,798	0	0	27,835,798	25,351,172	1,786,584	2,484,626	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,835,798	0	0	27,835,798	25,351,172	1,786,584	2,484,626	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	27,926,798	0	0	27,926,798	25,351,172	1,786,584	2,575,626	
投資その他の資産	破産更生債権等	21,098,232	0	4,299,400	16,798,832			16,798,832	
	貸倒引当金	△ 12,331,332	0	△ 2,883,876	△ 9,447,456			△ 9,447,456	
	敷金及び保証金	3,814,920	0	0	3,814,920			3,814,920	
	退職給付引当金見返	52,981,637	9,742,124	1,465,317	61,258,444			61,258,444	
	計	65,563,457	9,742,124	2,880,841	72,424,740			72,424,740	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	311,095,203	179,080,000	200,348,267	0	289,826,936	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	196,699,286	1,620,000	35,174,609	0	163,144,677	
	計	507,794,489	180,700,000	235,522,876	0	452,971,613	
生活資金	更生資金	16,000	0	16,000	0	0	
	生活資金	15,353,450	6,900,000	7,392,500	0	14,860,950	
	修学資金	648,546,371	44,412,000	73,243,119	0	619,715,252	
	住宅資金（旧改良）	240,661,264	8,760,000	32,521,666	0	216,899,598	
	住宅資金（旧新築）	1,097,487,662	0	126,200,871	0	971,286,791	
	計	2,002,064,747	60,072,000	239,374,156	0	1,822,762,591	
法人資金		0	0	0	0	0	
合計		2,509,859,236	240,772,000	474,897,032	0	2,275,734,204	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘要
				(うち一年以内返済予定額)			
北 洋 銀 行	677,500,000	109,900,000	190,600,000	596,800,000 (168,900,000)	0.77	R07.06.25 R13.12.25	
大地みらい信金	531,500,000	83,000,000	151,700,000	462,800,000 (133,800,000)	0.90	R07.05.26 R13.11.25	
道 信 漁 連	433,700,000	73,000,000	122,900,000	383,800,000 (109,900,000)	0.80	R07.05.25 R13.11.25	
三 菱 UFJ 銀 行	136,700,000	25,000,000	38,200,000	123,500,000 (34,400,000)	0.66	R07.06.25 R13.06.25	
北 海 道 銀 行	71,200,000	20,000,000	22,400,000	68,800,000 (20,500,000)	1.57	R07.11.25 R13.11.25	
計	1,850,600,000	310,900,000	525,800,000	1,635,700,000 (467,500,000)	0.84		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,468,048	5,792,144	6,468,048	0	5,792,144	
計	6,468,048	5,792,144	6,468,048	0	5,792,144	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,472,356,616	△ 228,685,244	2,243,671,372	939,495	△ 221,520	717,975	
貸倒懸念債権	16,404,388	△ 1,140,388	15,264,000	2,746,371	△ 481,918	2,264,453	
破産更生債権等	21,098,232	△ 4,299,400	16,798,832	12,331,332	△ 2,883,876	9,447,456	
計	2,509,859,236	△ 234,125,032	2,275,734,204	16,017,198	△ 3,587,314	12,429,884	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	70,411,942	9,742,124	18,895,622	61,258,444	
退職一時金に係る債務	70,411,942	9,742,124	18,895,622	61,258,444	
退職給付引当金	70,411,942	9,742,124	18,895,622	61,258,444	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	118,691,390	0	157,000	0	0	110,601,025	7,933,365	
長期借入金利子補給	4,108,932	0	0	0	0	4,108,932	0	
計	122,800,322	0	157,000	0	0	114,709,957	7,933,365	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	(0)	(0)
	15,551	2	0	0
職 員	(13,674)	(4)	(360)	(1)
	49,554	7	18,535	1
合 計	(15,971)	(6)	(360)	(1)
	65,105	9	18,535	1

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	82,199	
普 通 預 金	131,204,458	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	100,000	
合 計	1,131,386,657	

令和 6 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定																	
	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護					
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考		
収 入																		
運営費交付金	656,263,000	656,263,000		0	264,398,000	264,398,000		0	51,871,000	51,871,000		0	291,498,000	291,498,000		0		
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
参加費収入	0	0	0	0	624,000	624,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	656,263,000	656,263,000		0	265,022,000	264,398,000	624,000		51,871,000	51,871,000		0	291,498,000	291,498,000		0		
支出																		
北方対策事業費	572,186,000	475,935,018	96,250,982	注1	231,782,000	214,773,631	17,008,369	注2	46,005,000	24,538,042	21,466,958	注1	271,945,000	217,868,885	54,076,115	注1		
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	84,077,000	52,099,700	31,977,300	注3	33,240,000	23,472,405	9,767,595	注3	5,866,000	4,498,163	1,367,837	注3	19,553,000	18,435,295	1,117,705	注3		
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	656,263,000	528,034,718	128,228,282		265,022,000	238,246,036	26,775,964		51,871,000	29,036,205	22,834,795		291,498,000	236,304,180	55,193,820			
区 分	一 般 業 務 勘 定																	
	受託事業				一般業務勘定共通				貸付業務勘定				合 計					
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考		
収 入																		
運営費交付金	0	0	0	0	79,486,000	79,486,000		0	0	0	0	0	1,343,516,000	1,343,516,000		0		
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	135,659,000	122,800,322	12,858,678	注4	135,659,000	122,800,322	12,858,678			
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	17,134,000	15,183,481	1,950,519	注5	17,134,000	15,183,481	1,950,519			
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	0	624,000			
事業外収入	0	0	0	0	16,000	313,115	△ 297,115		20,000	330,624	△ 310,624	注6	36,000	643,739	△ 607,739			
政府受託収入	70,775,000	30,219,539	40,555,461	注7	0	0	0	0	0	0	0	0	70,775,000	30,219,539	40,555,461			
雑益	0	516,930	△ 516,930		0	300	△ 300		0	0	0	0	0	517,230	△ 517,230			
計	70,775,000	30,736,469	40,038,531		79,502,000	79,799,415	△ 297,415		152,813,000	138,314,427	14,498,573		1,567,744,000	1,512,880,311	54,863,689	注8		
支出																		
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,121,918,000	933,115,576	188,802,424			
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,930,000	33,344,630	17,585,370	注9	50,930,000	33,344,630	17,585,370			
一般管理費	0	0	0	0	26,709,000	26,294,604	414,396		14,072,000	13,843,719	228,281		40,781,000	40,138,323	642,677			
人件費	0	0	0	0	52,793,000	71,579,295	△ 18,786,295	注3	87,811,000	94,713,392	△ 6,902,392	注3	283,340,000	264,798,250	18,541,750	注3		
受託業務費	70,775,000	29,119,016	41,655,984	注7	0	0	0	0	0	0	0	0	70,775,000	29,119,016	41,655,984			
計	70,775,000	29,119,016	41,655,984		79,502,000	97,873,899	△ 18,371,899		152,813,000	141,901,741	10,911,259		1,567,744,000	1,300,515,795	267,228,205	注10		

注1: 入れ差額等による経費の削減。

注3: 職員の入れ替わりによる増減、退職手当の支給及び給与法改正に沿って給与規程改正による増加。

注5: 貸付実績が計画を下回ったことによる減少。

注7: ロシアによるウクライナ侵略の影響により受託事業である受入事業が中止になったことによる減少。

注9: (損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

注10: (損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。北方対策事業費及び貸付業務関係経費には損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

注2: ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業が中止。

注4: 短期・長期借入金の支払利息減少、賞額引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。

注6: 定期預金の利率上昇による増加。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	656,263,000	656,263,000	0		264,398,000	264,398,000	0		51,871,000	51,871,000	0		291,498,000	291,498,000	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	0	624,000		0	0	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	656,263,000	656,263,000	0		265,022,000	264,398,000	624,000		51,871,000	51,871,000	0		291,498,000	291,498,000	0	
支出																
北方対策事業費	572,186,000	475,935,018	96,250,982	注1	231,782,000	214,773,631	17,008,369	注2	46,005,000	24,538,042	21,466,958	注1	271,945,000	217,868,885	54,076,115	注1
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	84,077,000	52,099,700	31,977,300	注3	33,240,000	23,472,405	9,767,595	注3	5,866,000	4,498,163	1,367,837	注3	19,553,000	18,435,295	1,117,705	注3
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	656,263,000	528,034,718	128,228,282		265,022,000	238,246,036	26,775,964		51,871,000	29,036,205	22,834,795		291,498,000	236,304,180	55,193,820	
合 計																
区分	受託事業				一般業務勘定共通				合 計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考				
収入																
運営費交付金	0	0	0		79,486,000	79,486,000	0		1,343,516,000	1,343,516,000	0					
参加費収入	0	0	0		0	0	0		624,000	0	624,000					
事業外収入	0	0	0		16,000	313,115	△ 297,115		16,000	313,115	△ 297,115					
政府受託収入	70,775,000	30,219,539	40,555,461	注4	0	0	0		70,775,000	30,219,539	40,555,461					
雑益	0	516,930	△ 516,930		0	300	△ 300		0	517,230	△ 517,230					
計	70,775,000	30,736,469	40,038,531		79,502,000	79,799,415	△ 297,415		1,414,931,000	1,374,565,884	40,365,116	注4				
支出																
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		1,121,918,000	933,115,576	188,802,424					
一般管理費	0	0	0		26,709,000	26,294,604	414,396		26,709,000	26,294,604	414,396					
人件費	0	0	0		52,793,000	71,579,295	△ 18,786,295	注3	195,529,000	170,084,858	25,444,142					
受託業務費	70,775,000	29,119,016	41,655,984	注4	0	0	0		70,775,000	29,119,016	41,655,984					
計	70,775,000	29,119,016	41,655,984		79,502,000	97,873,899	△ 18,371,899		1,414,931,000	1,158,614,054	256,316,946	注5				

注1:入札差額等による経費の削減。

注2:ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業が中止。

注3:職員の入替わりによる増減。給与方法改正に沿って給与規程改正による増加。

注4:ロシアによるウクライナ侵略の影響により受託事業である受入事業が中止になったことによる減少。

注5:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費には資産計上した固定資産取得経費として計上したものが含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

令和7年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	135,659,000	122,800,322	12,858,678	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	17,134,000	15,183,481	1,950,519	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	20,000	330,624	△ 310,624	定期預金の利率上昇による増加。
計	152,813,000	138,314,427	14,498,573	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。
支出				
貸付業務関係経費	50,930,000	33,344,630	17,585,370	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	14,072,000	13,843,719	228,281	
人件費	87,811,000	94,713,392	△ 6,902,392	退職手当(職員1名、非常勤職員1名)の支給及び給与法改正に沿った給与規程改正による増加。
計	152,813,000	141,901,741	10,911,259	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されている財務費用及び資産計上した固定資産取得経費のうち、貸付業務費として計上したものが含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費及び法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和 6 事業年度（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和7年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事（非常勤） 中野智美

監事（非常勤） 東田俊和

独立監査人の監査報告書

令和7年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長 山本 茂樹 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新 村 久
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 川 良 憲
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

